

# ティー・ロウ・プライス 米国中小型株通信 Vol. 6

ティー・ロウ・プライス 米国中小型株式ファンド  
Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

## 2024年4-6月期の運用状況と今後の見通し

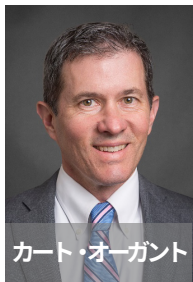
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ティー・ロウ・プライス 米国中小型株通信では金融市場、経済環境、注目セクター、銘柄、金融市場を動かすトレンド等に対する運用責任者の見方などをご紹介します。今回は、2024年4-6月期の当ファンドの運用状況についてご報告いたします。

今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

### 当レポートのサマリー

共同運用責任者



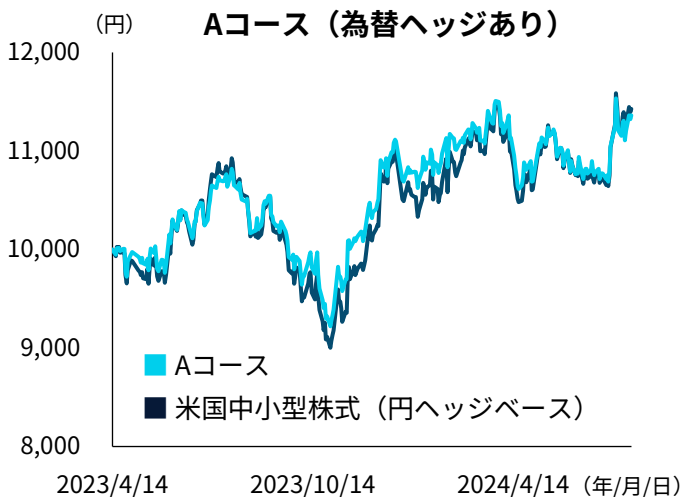
カート・オーガント



マット・マホン

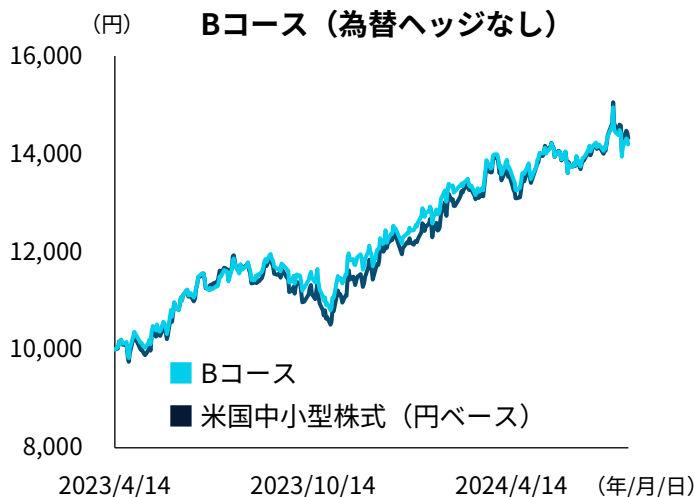
- 2024年4-6月期の米国中小型株式は、期初の利下げ観測後退や、大型テクノロジー銘柄への資金集中の影響を受け、下落しました。
- その後、2024年7月には中小型株式が大型株式を大幅に上回って上昇するなど、超大型テクノロジー銘柄一極集中の状況に変化が訪れ、投資対象に中小型株式を含めることの重要性が改めて認識されています。
- 当ファンドは、引き続きボトムアップの銘柄選択を重視し、中小型株式市場の全セグメントにわたって魅力的な投資機会の特定を目指します。

### 基準価額、米国中小型株式の推移（2024年7月31日時点）



基準価額	騰落率	純資産総額
11,360円	+13.6%	56億円

2024年7月31日時点



基準価額	騰落率	純資産総額
14,190円	+41.9%	426億円

2024年7月31日時点

期間：2023年4月14日（設定日）～2024年7月31日

- ・ 基準価額は1万口当たりとなっています。信託報酬（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。
- ・ 表示期間において、分配金のお支払いはありません。
- ・ 米国中小型株式はラッセル2500指数の税引前配当込みのリターンを用いて、円ヘッジベースおよび円ベースに換算しています。指数および為替に關しては、当ファンド基準価額の算出基準日に対応する日のデータを使用しています。指数は、市況推移の参考として掲載しており、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではなく、当ファンドの運用実績を示すものではありません。
- ・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

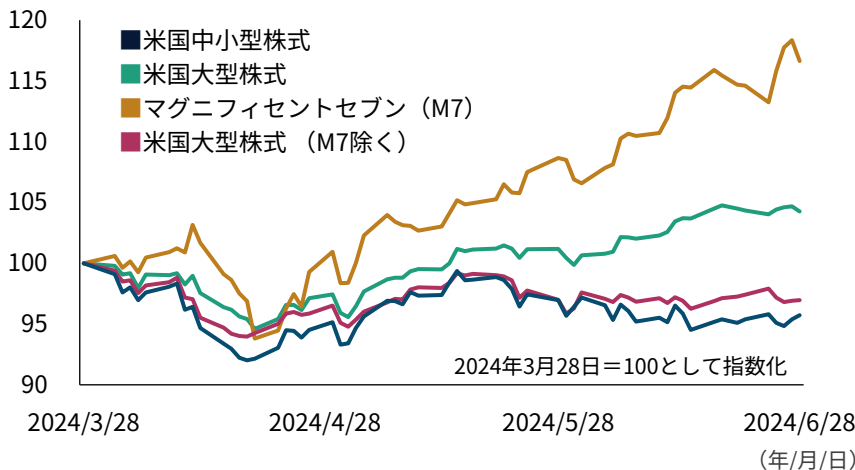
## 2024年4-6月期の市場環境と当ファンドの運用状況

2024年4-6月期の米国中小型株式（米ドルベース）は下落し、大型株式を下回りました。

4月、根強いインフレが続く中、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ観測が後退したことで、景気や金利動向の影響を大型株式よりも受けやすい中小型株式は相対的に大きく下落しました。その後、5月に再度利下げ観測が強まったことで上昇したものの、6月はマグニフィセントセブン\*に代表される超大型テクノロジー銘柄に資金が再度移ったことで、中小型株式は下落、期を通じて4.3%の下落となりました。

こうした市場環境の影響を受け、一部の銘柄選択が奏功したものの、Aコース（為替ヘッジあり）の基準価額も下落、Bコース（為替ヘッジなし）は、円安・米ドル高の進行が支えとなり、上昇しました。

米国中小型株式、米国大型株式の推移（米ドルベース）



	米国中小型株式	米国大型株式	マグニフィセントセブン	米国大型株式 (M7除く)
2024年4-6月期	-4.3%	+4.3%	+16.6%	-3.0%

\*マグニフィセントセブン（壮大な7銘柄）：  
アップル、マイクロソフト、アマゾン・ドット・コム、アルファベット、メタ・プラットフォームズ、テスラ、エヌビディア

出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成 期間：2024年3月28日～2024年6月28日  
 ・米国中小型株式はラッセル2500指数、米国大型株式はS&P500の税引前配当込み、米ドルベースのリターンを使用しています。  
 ・マグニフィセントセブンは、該当する7社の株価の日次騰落率を単純平均した値を、米国大型株式（マグニフィセントセブン除く）は、S&P500を構成する銘柄からマグニフィセントセブンを除いた銘柄の日次騰落率を単純平均した値を用いて算出しています。

## 2024年4-6月期の運用状況、投資行動

### 運用状況

#### ■ 一般消費財・サービスセクターでの銘柄選択

プラス寄与

#### ブーツ・バーン・ホールディングス（アパレル）

同社の主力商品であるウエスタンファッションのトレンド復活が、投資家心理を好転させたことや、四半期の売上高が予想を上回る傾向にあるとの同社の事前発表を受けて、株価上昇。

#### ■ 資本財・サービスセクターでの銘柄選択

マイナス寄与

#### JBハント・トランスポート・サービスズ（物流サービス）

同業他社との競争激化に加え、一部地域において運賃の値上げが難しい状況にあることなどから、予想を下回る四半期決算を発表し、株価下落。

### 投資行動

#### ■ 新規・追加投資した銘柄

新規

#### インターナショナル・ペーパー（製紙会社）

優れた実績を有する新CEO（最高経営責任者）を採用したことに加え、コスト規律を重視する姿勢から、今後、利益の拡大余地があると評価し、新規買付。

#### ■ 一部・全売却した銘柄

全売却

#### SPXテクノロジーズ（インフラ設備）

株価上昇を受けて、バリュエーションが割高になったと判断し、売却。

・ ティー・ロウ・プライス 米国中小型株式マザーファンドに関する情報です。  
 ・ 引用した個別銘柄等につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、過去の保有状況を示しており、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。  
 ・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

## 中小型株式市場の見通し

### 2024年7月、中小型株式が急伸

超大型テクノロジー企業が米国株式市場全般をけん引する展開に変化が訪れました。2024年7月には、それまで市場をけん引していた大型グロス株式が弱含む一方、**中小型株式やバリューストックが急伸**しました（図1）。

その背景には、インフレが市場予想以上に減速し、FRBが年内に少なくとも2回の利下げを実施するとの観測が強まったことがあります。一般的に、中小企業は大企業よりも債務負担が大きいいため、金利の影響を受けやすい傾向にあります。前述のCPIの発表を受け、金利が急低下する局面において、米国中小型株式は上昇しました。

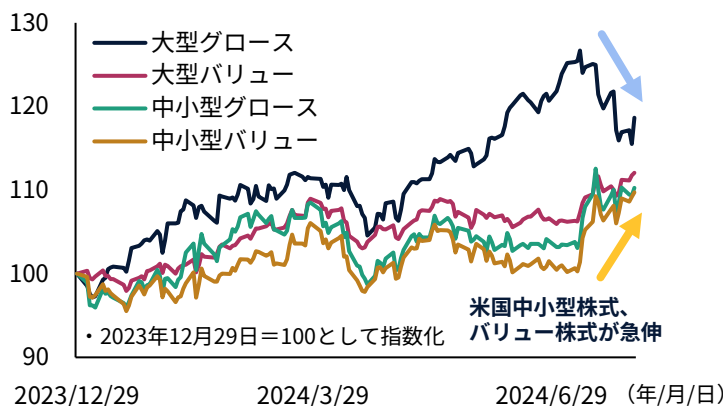
また、トランプ前大統領候補の躍進により、「トランプ・トレード」も活発化し、従来とは異なる分野に注目が集まりました。さらに、一部の大型グロス株式の決算が市場予想を下回ったことも中小型株式やバリューストックに資金シフトが進んだ要因のひとつとして挙げられます。

### 利益成長が期待される中小型株式

7月の上昇を受けて、**今後も一握りの大型株式から、中小型株式やバリューストックを含む広範な銘柄へ物色の裾野の拡大が続く可能性が高まり、投資対象の一部に中小型株式を含めることの重要性が改めて認識されたと考えています。**当ファンドは、バリューストックを含む幅広いセクターに投資するため、こうした市場環境は追い風となります。

米国の中小型株市場は、ここ数年、全体としては比較的底堅い企業収益を維持しているにも関わらず、大型株式と比較した相対バリューストックは、歴史的な水準まで低下しており、中小型株式の株価とファンダメンタルズが乖離しています（図2、図3ご参照）。今後、**企業収益が改善する兆しを確認できれば、それがきっかけとなって、中小型株式のバリューストックが修正される可能性**があります。利益成長を支援する長期的なトレンドとしては、中小企業はサービス業や設備投資といった内需が主な成長ドライバーとなるため、モノからサービスへの消費トレンドの変化や生産拠点の米国内移転などがあげられます。また、CPIも鈍化傾向が続いていることから、FRBによる利下げ開始が近づいており、中小型株式にとって追い風となる要因が揃いつつあります。

図1：企業規模・スタイル別パフォーマンス

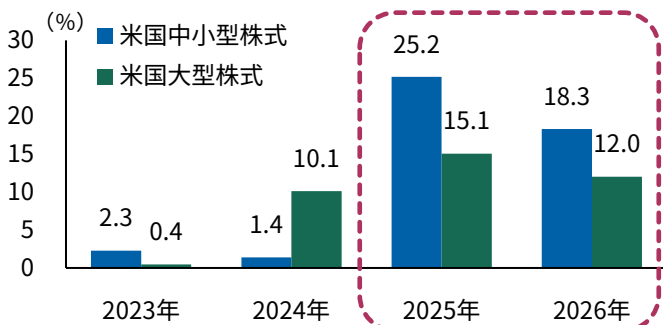


2024年7月のパフォーマンス

大型グロス	大型バリュー	中小型グロス	中小型バリュー
-1.7%	+5.1%	+6.1%	+8.1%

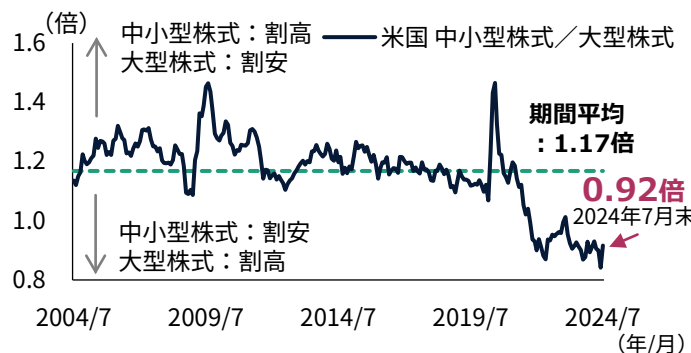
期間：2023年12月29日～2024年7月31日 出所：ファクトセット  
・大型グロースはラッセル1000グロース、大型バリューはラッセル1000バリュー、中小型グロースはラッセル2500グロース、中小型バリューはラッセル2500バリューのの税引前配当込み、米ドルベースのリターンを使用しています。

図2：1株当たり利益（EPS）成長率の推移



- ・米国中小型株式はラッセル2500指数、米国大型株式はS&P500を使用しています。
- ・【図2】期間：2023年～2026年。・2024年以降の予想は、ファクトセットが集計した2024年8月14日時点のアナリスト予想値を使用しています。
- ・【図3】期間：2004年7月末～2024年7月末。・相対バリューストックは、株価を割高か割安か判断する指標の一つである株価収益率（PER）を用いて、中小型株式（ラッセル2500指数）のPERを大型株式（S&P500）のPERで割って表示しています。
- ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

図3：バリューストックの推移



## 今後の見通しと運用方針

### 引き続きボトムアップの銘柄選択を重視し、真の勝者を発掘

当ファンドの運用にあたっては、右記のような米国経済の動向が企業に与える影響を注視しつつ、ボトムアップの銘柄選択を重視し、質の高い中小型銘柄を米国株式市場の全分野にわたって真の勝者を発掘する方針です。具体的な注目セクターと銘柄については、以下をご覧ください。

#### 米国経済・政策の動向が企業に与える影響を注視

- ①米国内の消費が今後も堅調さを維持できるか
- ②高金利が長期化する場合、企業の財務状況は耐えるか
- ③生産拠点の米国内回帰などの恩恵をいつ享受できるのか
- ④大統領選の行方とその影響

### 注目セクター例



#### 情報技術

半導体の開発・製造において高い技術を有する企業や、AIのスケールリング\*を支援する企業に着目しています。また、AIの間接的な恩恵が見込まれる分野を深く掘り下げています。\*機械学習において、データの前処理段階で数値の尺度を統一すること



#### ヘルスケア

バイオ医療機器と肥満症治療薬関連銘柄に注目しています。特に肥満症治療薬は、その効果を通じて、食事量の減少など、人々の生活スタイルを大きく変える可能性があるため、食品、小売など他の業界への影響も注視しています。



#### エネルギー

エネルギー価格上昇の恩恵を受ける企業および脱炭素化への取り組みを支援する企業に注目しています。また、石油・ガスの探鉱・生産（E&P）コストが上昇するなか、エネルギー資源の生産性向上のために多くの中小企業が重要な役割を果たしており、石油やガスの処理、貯蔵、輸送においてサービスや技術を提供する企業に着目しています。

### 注目銘柄のご紹介

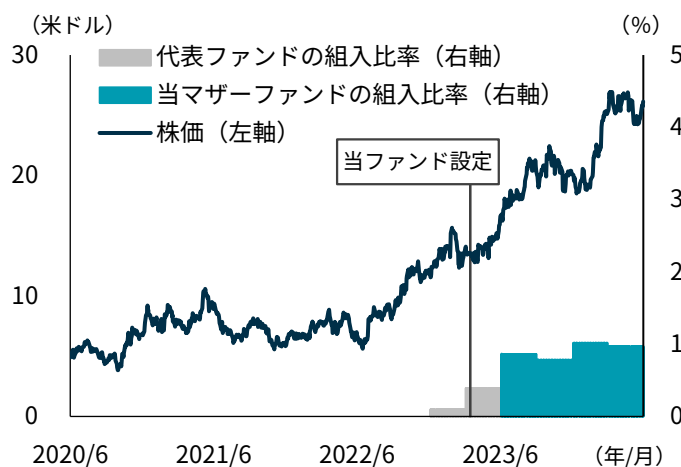
#### テクニップFMC

**概要：**油田サービス会社。油田・ガス田向けのエンジニアリングやプロジェクト管理サービスなどを手がける。

海洋での石油・ガス生産で圧倒的な強みを持ち、生産設備の設計・製造や様々な工事船の保有運用、海底資源を採掘・生産するための海洋構造物（プラットフォーム）の建造なども手掛けます。また、同社は生産から貯蔵、陸上設備まで一括で請け負うなど、石油・ガス生産のソリューションプロバイダーとしてトップクラスのシェアを誇ります。

上述のとおり、エネルギー資源の生産性向上が求められ、資源価格の上昇が見込まれる環境下、案件受注残高が多い同社の業績は今後も改善していくと予想しています。

#### 株価と組入比率の推移



上記で示した一部のデータは、当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されている代表口座のものであり、当ファンドのものではありません。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。

期間：2020年6月30日～2024年6月28日。出所：ファクトセット。

・株価は日次、組入比率は四半期ベースで、2023年第2四半期までは当運用戦略の代表ファンドの数値、2023年第3四半期以降は当マザーファンドの数値を記載しています。・引用した個別銘柄等につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、過去の保有状況を示しており、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

・将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

## 組入上位20銘柄 (2024年6月末時点)

	銘柄名	概要	比率	時価総額
1	エレメント・ソリューションズ (米国、素材)	特殊化学品メーカー。様々な電子機器ハードウェア向けの特殊化学品などの研究、販売に従事。	1.46%	66億米ドル
2	テレダイン・テクノロジーズ (米国、情報技術)	幅広い分野で利用される特殊精密機器・デバイスを開発する企業。月や火星の探査で使用されるセンサーなども開発・製造。	1.35%	184億米ドル
3	モリーナ・ヘルスケア (米国、ヘルスケア)	マネージドケア・サービス企業。小規模な同業他社の買収によるシェア拡大と米国民の医療保障へのアクセス改善に寄与。	1.16%	174億米ドル
4	PTC (米国、情報技術)	スマートコネクテッド関連企業（製品の設計、製造、運用、サービスなど）を支援するソフトウェアやサービスを提供。	1.14%	218億米ドル
5	ルネサンスリー・ホールディングス (米国、金融)	自然災害と人為的災害による損害リスクをカバーする再保険と保険サービスの提供を手がける損害保険会社。	1.13%	118億米ドル
6	ボンティエ (米国、情報技術)	環境センサー、燃料装置、車両搭載型決済ハードウェア、リモート管理・ワークフローソフトウェアなどを手掛ける産業機械メーカー。	1.07%	59億米ドル
7	ウエスト・コネクションズ (米国、資本財・サービス)	米国とカナダで廃棄物の収集・移送・処分・リサイクルを手がける。固形廃棄物コンテナの移動に対応するサービスも提供。	1.06%	453億米ドル
8	インターナショナル・ペーパー (米国、素材)	紙製品と包装用商材を製造する製紙メーカー。工業用の段ボールから、家庭用のおむつといった不織布製品まで幅広く提供。	1.06%	150億米ドル
9	オールド・ドミニオン・フレイト・ライン (米国、資本財・サービス)	消費者製品などの小型一般貨物を対象とした、貨物サービスや物流サービスの提供を行う小口トラック運送 (LTL) 会社。	1.01%	384億米ドル
10	ビーコン・ルーフィング・サプライ (米国、資本財・サービス)	建材の販売企業。住宅用・非住宅用の屋根材、羽目板、窓、断熱材、防水システムなどの建材を住宅建設業者や小売業者などに販売。	1.00%	58億米ドル
11	ダイオーズ (米国、情報技術)	ディスクリート半導体部品（バイポーラトランジスタ、ダイオードなど）やアナログ半導体部品などを提供する半導体メーカー。	0.99%	33億米ドル
12	テイラー・モリソン・ホーム (米国、一般消費財・サービス)	主に米国で事業を展開する住宅建設会社。一戸建て、集合住宅の建設に加え、土地開発も手掛ける。	0.98%	59億米ドル
13	ドミノ・ピザ (米国、一般消費財・サービス)	世界最大手ピザ宅配チェーン。90以上の国・地域において2万店舗以上を運営し、1日あたり100万人以上が同社を利用する。	0.98%	180億米ドル
14	テクニップFMC (米国、エネルギー)	油田・ガス田向けのエンジニアリングや、プロジェクト管理サービスなどを手がけるエネルギー関連会社。	0.97%	113億米ドル
15	ヘモネティクス (米国、ヘルスケア)	血漿（けっしょう）収集装置やドナー管理ソフトウェアシステム、抗凝固剤などの血漿関連製品を手がけるヘルスケア企業。	0.95%	42億米ドル
16	ボヤ・ファイナンシャル (米国、金融)	機関投資家やリテール向けのリタイアメントサービス、投資商品・保険商品の提供、福利厚生サービスなどを提供。	0.94%	72億米ドル
17	アシュラント (米国、金融)	モバイル機器、家電製品、自動車向けの保証サービスや、住宅向けの火災保険・災害保険・家財保険などを提供。	0.94%	86億米ドル
18	MACOMテクノロジー・ソリューションズ (米国、情報技術)	半導体製品の設計・製造を手がける。電気通信向けや産業・防衛向け、データセンター向けなどの製品を提供。	0.93%	80億米ドル
19	カムデン・プロパティ・トラスト (米国、不動産)	多世帯集合住宅を保有し、自社で管理・運営も手掛ける不動産投資信託 (REIT)。	0.92%	116億米ドル
20	アーサー・J・ギャラガー (米国、金融)	保険仲介およびコンサルティング会社。一般的な健康保険・自動車保険に加え、航空宇宙や公的機関向けなど特殊な保険も取り扱う。	0.91%	567億米ドル

組入銘柄数：179銘柄

出所：ファクトセット、各社ホームページや決算資料などをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

- ・ ティー・ロウ・プライス米国中小型株式マザーファンドに関する情報です。構成比はすべて対純資産総額の比率です。
- ・ セクターは世界産業分類基準 (GICS) を使用しています。GICSは年次更新され、報告は適宜更新内容を反映します。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準 (GICS) について」をご確認ください。
- ・ 上記の個別銘柄等は、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、上記は過去の保有状況を示しており、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。



創設者  
トーマス・ロウ・プライス Jr.

**No.1**  
米国機関投資家向け  
米国株式アクティブ  
運用資産残高<sup>\*1</sup>

  
約252兆円の  
運用資産<sup>\*2</sup>

お客様の成功  
こそが、  
私たちの成功

  
約910名の運用  
プロフェッショ  
ナルが協働<sup>\*3</sup>

**85年超**  
1937年、  
ボルティモアにて  
創業

アクティブ  
運用の雄

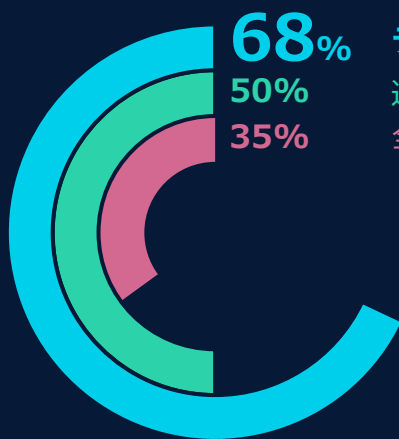
\*1 Pensions & Investmentsによる年次調査に基づく、適格退職年金、基金、財団などの米国の非課税機関投資家向けの運用資産残高（外部委託を除く自家運用分、2023年末時点）。ティー・ロウ・プライスの運用資産残高は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのみが集計対象です。

\*2 2024年6月末時点。1米ドル=160.860円で換算。グループ全体の運用資産には、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクおよび関連投資顧問による運用資産残高を含みます。

\*3 2024年6月末時点。

## 米国株式ファンドにおいて 10年間のパフォーマンスでインデックスファンドを上回った割合

2024年6月時点



ティー・ロウ・プライス<sup>\*4</sup>  
運用残高トップ5のアクティブ運用会社平均<sup>\*5</sup>  
全アクティブ運用会社平均<sup>\*6</sup>

“ ティー・ロウ・プライスの米国株式ファンドは、インデックスファンドを上回るリターンを長期かつ着実に実現してきました。この長期的な実績は、厳格なリサーチと数字にとらわれず隠れた投資機会を発掘してきた深い洞察によるものです。

出所：モーニングスターのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成

・ 10年間の月次ローリング・リターン（2004年7月1日～2024年6月30日）を基に算出。比較対象とするインデックスファンドは、モーニングスター・ダイレクトで「インデックスファンド」に分類され、分析対象のアクティブファンドと同じモーニングスター・カテゴリーに属する米国株式ファンド（米国の投資信託およびETF、以下同様）。全てのアクティブ運用会社は、ティー・ロウ・プライスを除く、アクティブ運用を行う米国株式ファンド。分析は、インデックスファンドが存在するモーニングスター・カテゴリー内の全ての米国株式ファンドを対象に同一カテゴリーレベルで実施。最長シェアクラスのリターンを使用。ローリング・リターンは、リターン計測期間の起点と終点を1カ月ずつずらしながら10年の保有期間のリターンを計算。

\*4 24ファンド（延べ2,708期間）

\*5 ティー・ロウ・プライスを除く165ファンド（延べ16,103期間）。本分析で対象とした全ファンドにおける2024年6月末時点のアクティブ運用資産残高上位5社が対象。

\*6 ティー・ロウ・プライスを除く1,818ファンド（延べ160,777期間）。

モーニングスターについて:著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、(1)モーニングスターおよび情報提供者のものであり、(2)複製や配布を禁じ、(3)情報の正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。

・ 上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

## ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 米国中小型株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として米国の中小型株式の中で、成長性が高いと判断される企業や、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される企業の株式等に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ<sup>\*1</sup>」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス<sup>\*2</sup>のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

<sup>\*1</sup> ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

<sup>\*2</sup> 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

Aコースは、実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

#### 株価変動リスク

当ファンドは、米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

#### 中小型株投資リスク

当ファンドは中小型株式を主要な投資対象としますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式に比べ価格の変動性(ボラティリティ)が高い傾向があります。こうした企業は、十分な資金を確保できない、業歴が短い、事業内容が多様ではないなどの理由から事業後退のリスクが高くなる可能性があり、ファンドの基準価額に影響します。

#### 為替変動リスク

Aコースは、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

Bコースは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位	一般コース:1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース:1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	その他	信託期間	原則として無期限(設定日:2023年4月14日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回るようになった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	毎年8月25日(休業日の場合は翌営業日)
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※2024年11月5日以降、原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とする予定です。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		運用報告書	毎年8月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。		スイッチング	AコースとBコースの間でスイッチングが可能です。 スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。 当ファンドはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用									
購入時手数料	購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に以下の手数料率を乗じた額とします。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 <b>年1.738%(税抜1.58%)</b> の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>購入代金</th> <th>手数料率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1億円未満</td> <td>3.30%(税抜3.0%)</td> </tr> <tr> <td>1億円以上5億円未満</td> <td>1.65%(税抜1.5%)</td> </tr> <tr> <td>5億円以上</td> <td>0.55%(税抜0.5%)</td> </tr> </tbody> </table>		購入代金	手数料率	1億円未満	3.30%(税抜3.0%)	1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)	5億円以上	0.55%(税抜0.5%)	その他の費用・手数料
	購入代金	手数料率									
1億円未満	3.30%(税抜3.0%)										
1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)										
5億円以上	0.55%(税抜0.5%)										
※購入代金=購入口数×基準価額+購入時手数料(税込) ※スイッチングによる購入の場合は無手数料とします。	信託事務の諸費用等	組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。									
信託財産留保額	ありません。	売買委託手数料等									

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



## 投資信託および当資料に関する注意事項

■当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。■当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。■ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。■投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。■「T. Rowe Price」「INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

## 収益分配金に関する留意点

■分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売却益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。

## 当資料で使用している指数・データについて

- S&P500インデックスはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ロンドン証券取引所グループおよびそのグループ事業（総称して「LSEグループ」）。著作権はLSEグループに帰属します。FTSE ラッセルは、特定のLSEグループ企業の商号です。「Russell®」は関連するLSEグループ企業の商標であり、他のLSEグループ企業はライセンスを得て使用しています。FTSEラッセル・インデックスまたはデータの著作権は、インデックスまたはデータを保有する関連するLSEグループ企業に帰属します。LSEグループおよびそのライセンサーは、インデックスまたはデータの誤りや不備の責任を負わず、いずれの当事者も本書に記載のインデックスまたはデータに依拠することは禁止されます。関連するLSEグループ企業の書面による明示的同意なしにLSEグループから得たデータを再配布することは認められません。本書の内容は、LSEグループによる販売促進、出資および承認は受けておりません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2024 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

## 世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード・アンド・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

## 販売会社・運用会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

**NOMURA**  
野村証券

商号等：野村証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号  
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／  
一般社団法人金融先物取引業協会／  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

 **T. Rowe Price**

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号  
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会／  
一般社団法人投資信託協会／  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会